

富里市人口ビジョン
【令和3年度版】

富 里 市

目次

第1章 国の基本目標と長期ビジョン.....	1
1. 人口問題をめぐる現状と見通し.....	1
2. 長期的な展望.....	1
第2章 人口ビジョンの位置付け.....	2
第3章 人口ビジョンの対象期間.....	2
第4章 人口の現状分析.....	3
1. 人口動向分析.....	3
2. 人口移動分析.....	9
第5章 将来人口の推計と分析.....	13
1. 推計手法.....	13
2. 推計結果.....	15
第6章 人口の将来展望.....	16

第1章 国の基本目標と長期ビジョン

我が国は先進国の中でも特に高齢化が進んでおり、また、高齢者を支える生産年齢人口が都市部、とりわけ東京圏に集中する傾向があり、地方における担い手不足による経済規模の縮小が顕著になってきています。

この課題に対し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正することを目的として、国は平成 26 年（2014 年）に、2060 年に 1 億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、5 か年の目標や施策の基本的方向等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

そして、令和元年（2019 年）、施策の進行状況の検証を行い、「継続は力なり」の姿勢を基本にしながらも、世界情勢や我が国の実情を勘案し、新たな「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

新たな「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においては、次の内容が示されています。

1. 人口問題をめぐる現状と見通し

①加速する人口減少

人口は減少し始めると、加速度的に減少スピードが高まります。我が国の総人口は、2020 年代初めは毎年 50 万人程度の減少ですが、2040 年代ごろには毎年 90 万人の減少まで加速するものとみられます。

②人口減少の地方から都市部への広がり

地方の人口が減少し、地方から大都市への人材供給が枯渇すると、いずれ大都市も衰退します。

③高齢化の現状と見通し

平成 30 年（2018 年）に我が国の高齢化率は 28.1%。高齢者人口は令和 24 年（2042 年）にピークを迎えると推計されていますが、高齢化率は上昇し続け、令和 42 年（2060 年）には 38% を超える見通しです。

④東京圏への一極集中の現状と見通し

大幅な転入超過が続いているのは東京圏のみです。若い世代の転入が多く、大学進学時ないし大学卒業後の就職時の転入が主なきっかけと考えられています。

2. 長期的な展望

①人口の長期的展望

令和 42 年（2060 年）に我が国の総人口は 9,284 万人まで落ち込む見込みです。令和 22 年（2040 年）に出生率が 2.07 まで回復するならば、令和 32 年（2050 年）には高齢化率が 35.7% でピークとなり、以後低下し始め、令和 42 年（2060 年）に総人口 1 億人が確保されます。

②地域経済社会の展望

人口減少に歯止めがかかり、健康寿命が延伸することは地域経済に好影響を与えます。そのため、活力ある地域社会の実現と、東京圏への一極集中の是正をともに目指します。

第2章 人口ビジョンの位置付け

富里市人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法に基づき国及び千葉県が策定するまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、本市の持つ地域特性を活かし、「しごと」と「ひと」の好循環を生み出し、「まち」の活性化につなげることを目的に、長期的な人口ビジョン（2060年まで）として策定し、本市における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向性と人口を示すものです。

策定に当たっては、国の総合戦略に掲げられた基本目標を勘案し、基本目標、基本的方向及び具体的な施策を検討しました。また、富里市総合計画（以下「総合計画」という。）と整合を図りながら策定しました。

第3章 人口ビジョンの対象期間

富里市人口ビジョンの対象期間は令和42年（2060年）までとし、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計を踏まえながら、本市の住民基本台帳を基礎とした独自推計を行いました。

第4章 人口の現状分析

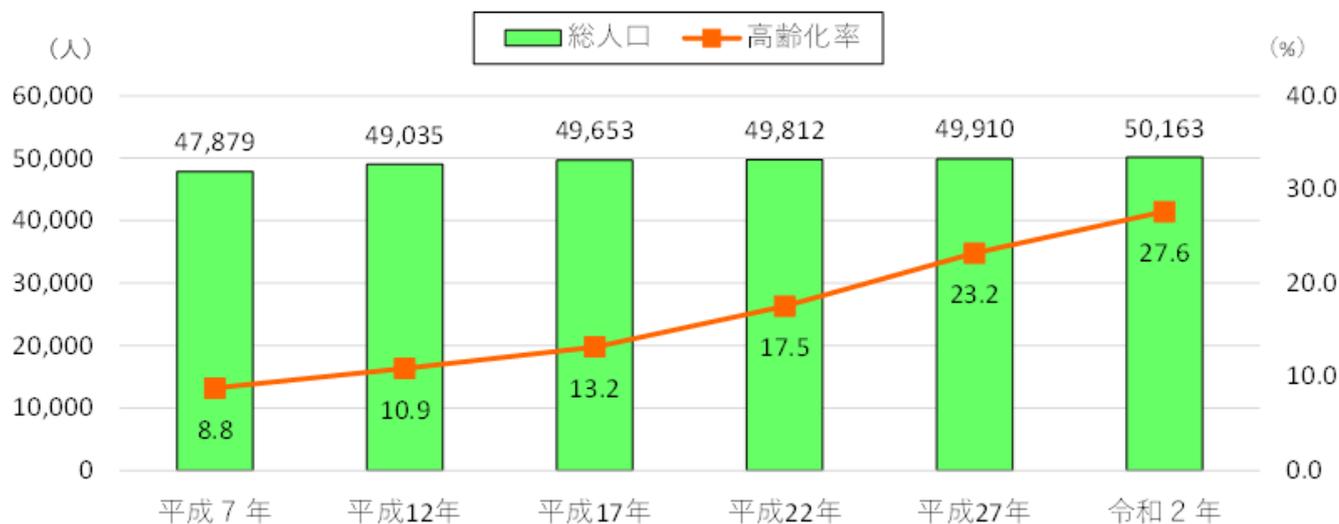
本市の過去から現在に至る人口の推移を把握し、自然増減（出生と死亡の差により生じる増減）の要因と社会増減（転入と転出の差により生じる増減）の要因や、その影響等について分析を行いました。

1. 人口動向分析

①総人口・高齢化率の推移

住民基本台帳によると、本市の総人口は微増傾向で推移していますが、平成24年以前は外国人が含まれていないため、実態としては横ばいに推移しているものと考えられます。しかし、高齢化率が増加の一途をたどっており、令和2年（2020年）には27.6%となっています。

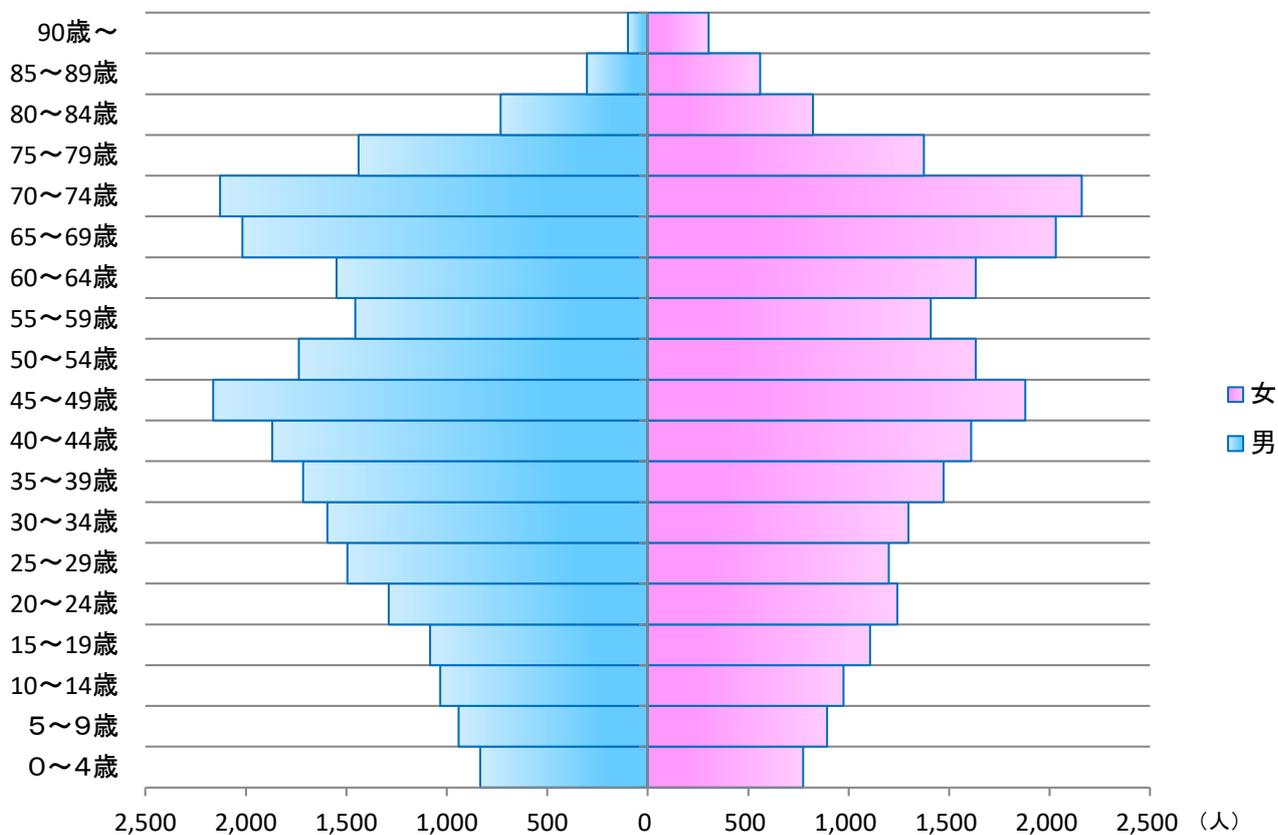
	総人口(人)	高齢化率(%)
平成7年	47,879	8.8
平成12年	49,035	10.9
平成17年	49,653	13.2
平成22年	49,812	17.5
平成27年	49,910	23.2
令和2年	50,163	27.6



資料：住民基本台帳(3月末時点)

②人口構成

令和2年（2020年）の本市の5歳ごとの人口をみると、男性においては45～49歳が最も多く、次いで70～74歳が多くなっています。女性においては70～74歳が多くなっています。約20年前に当たる平成14年（2002年）に成田空港の二本目の滑走路が供用開始されており、それに伴う雇用の発生が現在の40歳代の人口に影響していると考えられます。



資料：住民基本台帳（令和2年9月末）

③人口動態

本市の人口動態をみると、自然増減については出生数が漸減していることと、高齢化に伴う死亡数の増加により、平成 24 年（2012 年）から毎年自然減となっています。

社会増減については、成田空港の影響が大きいとみられ、成田空港の機能拡張があった直後の平成 6 年（1994 年）と平成 14 年（2002 年）に大きな社会増がみられます。

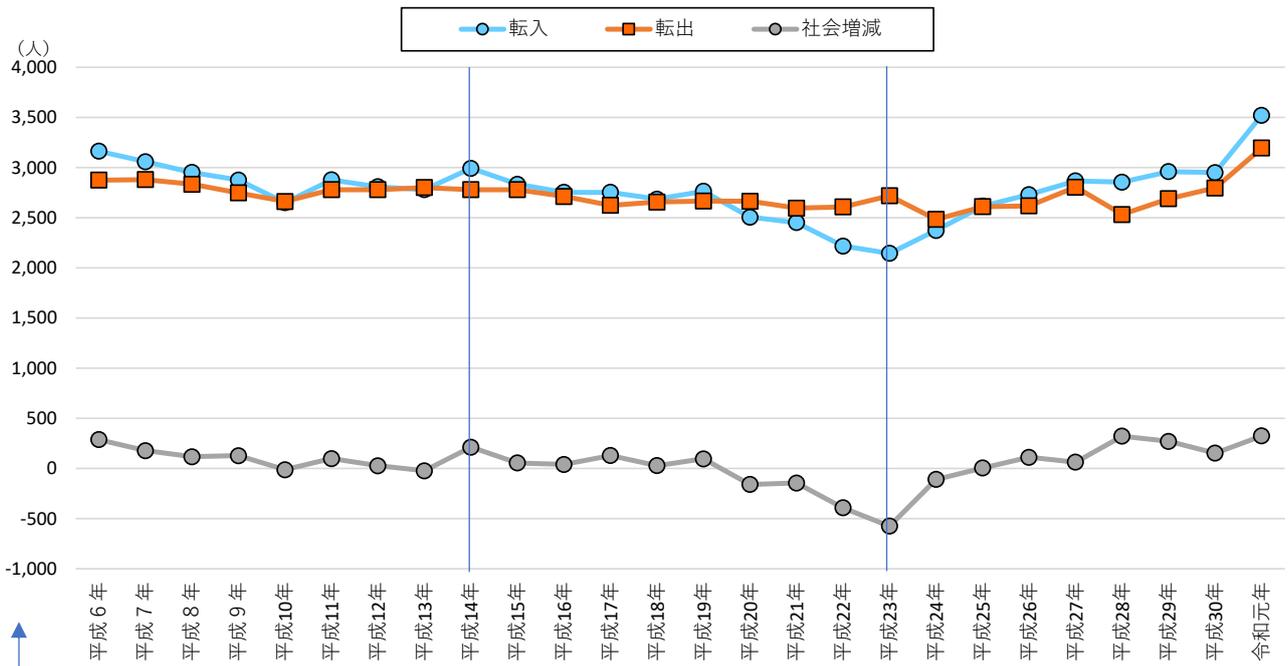
また、平成 24 年（2012 年）からも成田空港の航空機発着回数が急増しており、それに伴う雇用増があったとみられ、本市の転入数は増加傾向にあります。

(単位：人)	転入	転出	社会増減	出生	死亡	自然増減
平成 6 年	3,164	2,876	288	491	263	228
平成 7 年	3,059	2,881	178	432	222	210
平成 8 年	2,953	2,835	118	429	228	201
平成 9 年	2,877	2,749	128	440	247	193
平成 10 年	2,651	2,663	-12	395	280	115
平成 11 年	2,879	2,780	99	412	305	107
平成 12 年	2,809	2,781	28	413	287	126
平成 13 年	2,780	2,802	-22	451	300	151
平成 14 年	2,993	2,780	213	402	325	77
平成 15 年	2,835	2,780	55	438	324	114
平成 16 年	2,754	2,713	41	370	333	37
平成 17 年	2,754	2,624	130	405	343	62
平成 18 年	2,686	2,657	29	386	362	24
平成 19 年	2,764	2,667	97	437	355	82
平成 20 年	2,507	2,666	-159	422	385	37
平成 21 年	2,453	2,597	-144	428	395	33
平成 22 年	2,218	2,609	-391	381	428	-47
平成 23 年	2,145	2,719	-574	431	409	22
平成 24 年	2,375	2,484	-109	386	403	-17
平成 25 年	2,616	2,611	5	376	388	-12
平成 26 年	2,732	2,619	113	389	435	-46
平成 27 年	2,868	2,805	63	391	434	-43
平成 28 年	2,856	2,533	323	342	449	-107
平成 29 年	2,961	2,690	271	380	443	-63
平成 30 年	2,951	2,798	153	350	459	-109
令和元年	3,522	3,196	326	308	490	-182

資料：総務省「人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【参考】社会増減と成田空港の動向

・社会増減



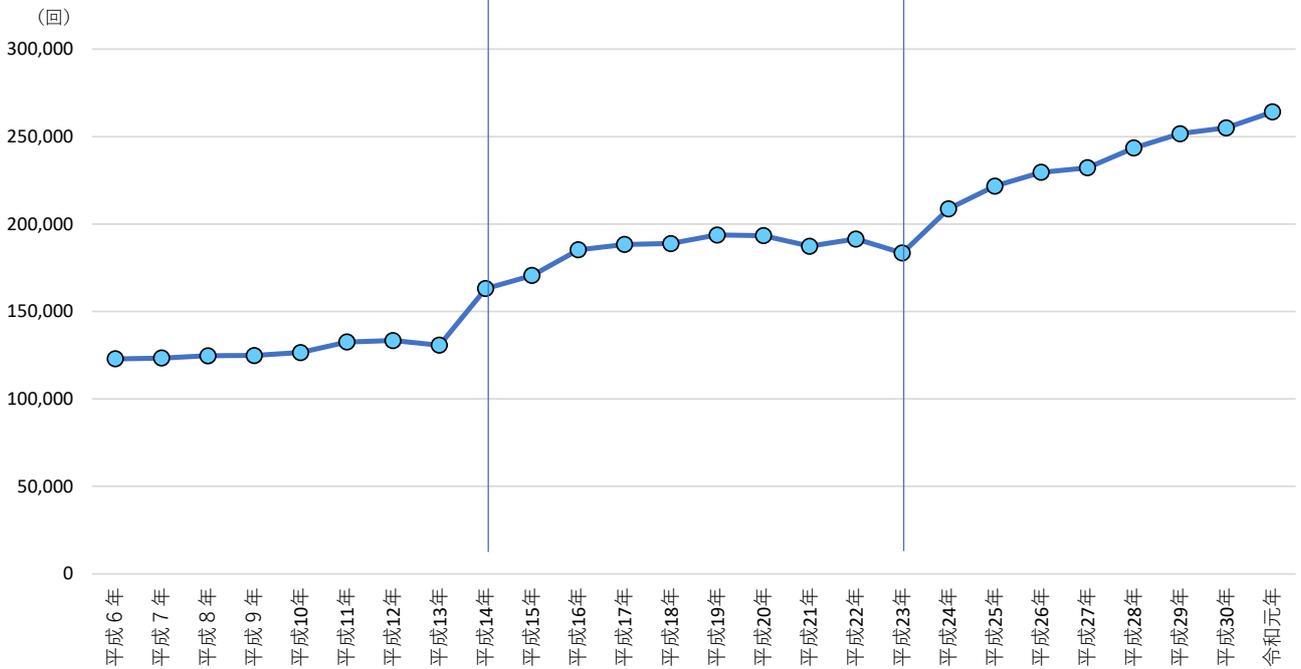
・成田空港年間発着回数

H4 第2旅客ターミナルビル供用開始

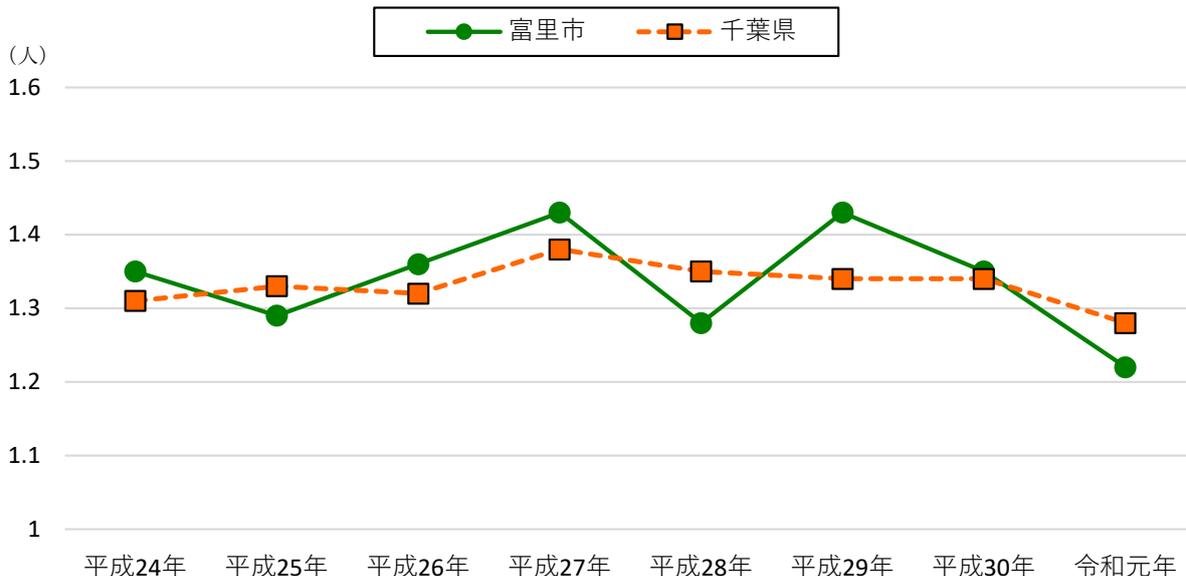
H14 B滑走路供用開始

H23 東日本大震災

H24~ 発着回数増に伴う転入増



合計特殊出生率は、毎年増減はしているものの、県の水準と大きな乖離はありません。前述のとおり、本市が特に子どもを産み育てづらいというわけではなく、高齢者の増加による死亡数の増加が、自然減の要因であることがここからも分かります。



資料：千葉県衛生統計年報

④外国人人口

本市は、総人口に占める外国人の割合が千葉県で最も高く、令和元年（2019年）には総人口の6%近くを占めるまでになっています。

単位 (人・%)	外国人人数	総人口比
平成24年	1,516	3.0
平成25年	1,606	3.2
平成26年	1,548	3.1
平成27年	1,650	3.3
平成28年	1,881	3.8
平成29年	2,248	4.5
平成30年	2,390	4.8
令和元年	2,819	5.6
令和2年	2,900	5.8



資料：住民基本台帳

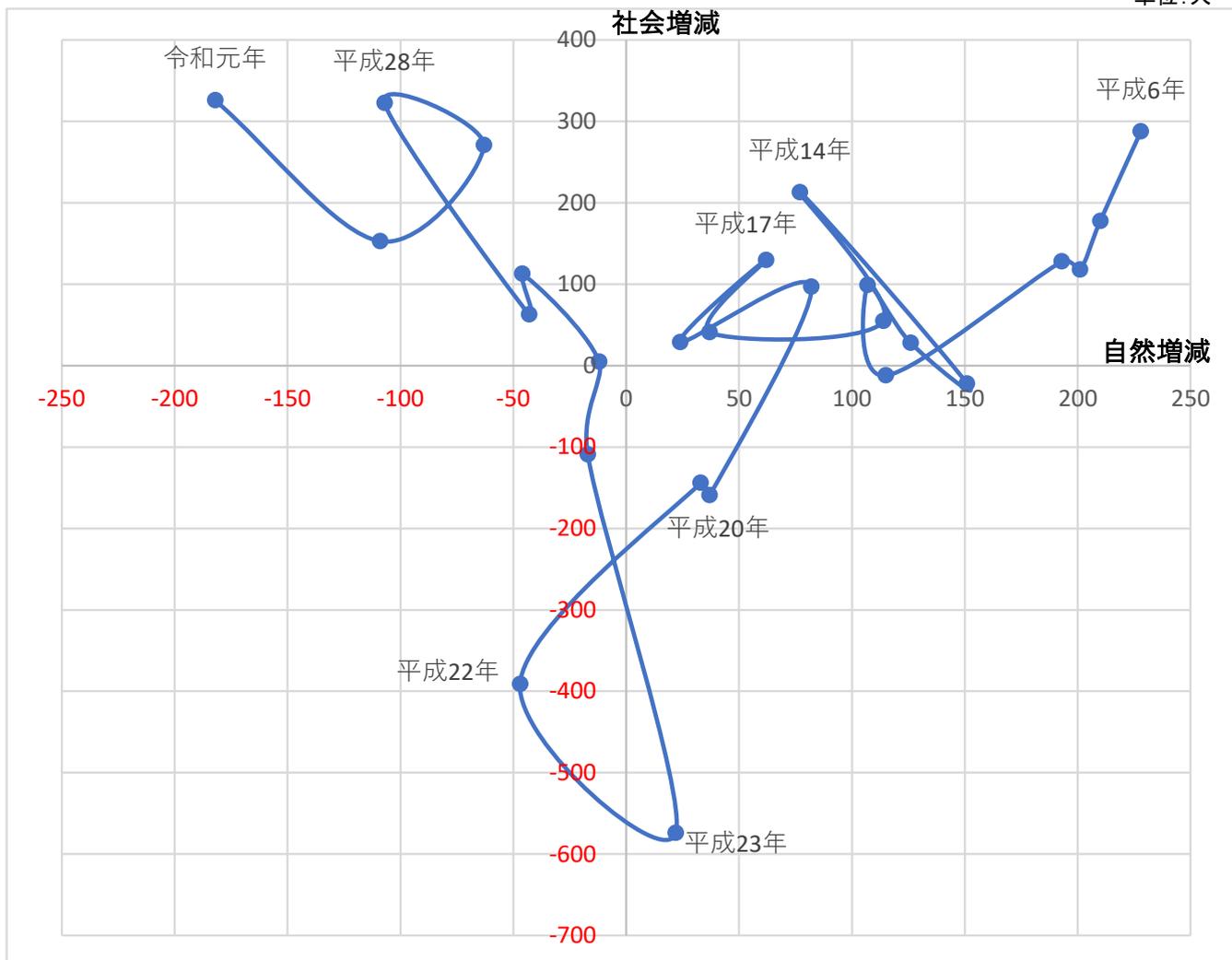
・外国人の総人口比(令和元年の上位10自治体)

順位	市町村名	総人口比(%)
1	富里市	5.6
2	成田市	4.7
3	芝山町	3.9
4	銚子市	3.8
5	八街市	3.7
6	市川市	3.6
7	松戸市	3.5
8	多古町	3.3
9	東金市	3.1
10	船橋市・酒々井町	3.0

⑤総人口への人口動態の影響

平成6年(1994年)を始点とすると、自然増減及び社会増減とも減少傾向を示していますが、自然増減数は平成21年(2009年)まで一貫してプラスで、社会増減数は平成20年(2008年)から平成24年(2012年)を除いてプラスで推移しています。

単位:人



資料:総務省「人口、人口動態及び世帯数に関する調査」をもとに作成

2. 人口移動分析

①年齢階級別人口移動の長期的動向

転入及び転出の変化は年代ごとに傾向が異なります。男性は、20歳～24歳から25歳～29歳になるときが、平成12年（2000年）を境に転入超過から転出超過に転じ、平成17年（2005年）には200人を超える転出超過になっています。

また、25歳～29歳から30歳～34歳になるときは、平成17年（2005年）を境に転入超過から転出超過に転じ、平成22年（2010年）には200人を超える転出超過になっています。

・男性の年齢階級別人口移動の長期動向

	S55→ S60	S60→ H2	H2→ H7	H7→ H12	H12→ H17	H17→ H22	H22→ H27
0～4歳→ 5～9歳	569	536	236	69	41	-1	-37
5～9歳→ 10～14歳	542	391	126	18	36	9	-35
10～14歳→ 15～19歳	281	244	97	16	-5	-22	4
15～19歳→ 20～24歳	147	172	33	17	215	170	67
20～24歳→ 25～29歳	122	304	341	6	-114	-254	-219
25～29歳→ 30～34歳	370	401	341	30	16	-83	-230
30～34歳→ 35～39歳	699	576	267	62	65	41	-95
35～39歳→ 40～44歳	526	487	304	76	24	-34	-1
40～44歳→ 45～49歳	305	277	274	24	40	-26	-47
45～49歳→ 50～54歳	151	159	104	14	-12	-67	-20
50～54歳→ 55～59歳	107	143	81	36	44	5	9
55～59歳→ 60～64歳	63	104	66	96	-9	1	-56
60～64歳→ 65～69歳	69	56	54	36	-12	3	-44
65～69歳→ 70～74歳	42	42	16	18	18	42	13
70～74歳→ 75～79歳	21	47	34	25	-18	2	-50
75～79歳→ 80～84歳	-7	9	6	2	14	-24	-21
80～84歳→ 85～89歳	-3	10	12	21	-10	8	-3
85～89歳→ 90歳～	0	2	1	4	-1	-2	7
合計	4,004	3,960	2,393	570	332	-232	-758

資料：国勢調査

女性は、15歳～19歳から20歳～24歳になるときが、平成7年（1995年）に200人を超える大きな転出超過となっていますが、それ以降は100人未満の転出超過で推移しています。

平成22年（2010年）に特に転出超過が大きいのが、25歳～29歳から30歳～34歳になるときと、30歳～34歳から35歳～39歳になるときとなっており、いずれも100人超の転出超過となっています。

・女性の年齢階級別人口移動の長期動向

	S55→ S60	S60→ H2	H2→ H7	H7→ H12	H12→ H17	H17→ H22	H22→ H27
0～4歳→ 5～9歳	510	571	209	-38	68	24	-53
5～9歳→ 10～14歳	598	416	181	14	27	1	-17
10～14歳→ 15～19歳	244	165	-3	-74	-69	-53	0
15～19歳→ 20～24歳	177	109	6	-201	-92	-23	-70
20～24歳→ 25～29歳	271	330	282	-78	-18	-92	-21
25～29歳→ 30～34歳	534	530	352	47	55	-64	-184
30～34歳→ 35～39歳	662	528	264	62	125	8	-108
35～39歳→ 40～44歳	440	369	199	-4	-2	-6	-30
40～44歳→ 45～49歳	203	176	102	4	21	-48	-40
45～49歳→ 50～54歳	124	150	86	18	-14	-29	-8
50～54歳→ 55～59歳	119	138	69	68	11	-21	-18
55～59歳→ 60～64歳	88	92	103	67	13	-7	-39
60～64歳→ 65～69歳	102	94	42	4	-1	-31	3
65～69歳→ 70～74歳	30	46	45	26	13	22	-4
70～74歳→ 75～79歳	28	62	22	2	24	-1	-41
75～79歳→ 80～84歳	11	31	40	58	30	22	35
80～84歳→ 85～89歳	0	22	12	28	24	-23	-13
85～89歳→ 90歳～	6	4	3	23	17	31	3
合計	4,147	3,833	2,014	26	232	-290	-605

資料：国勢調査

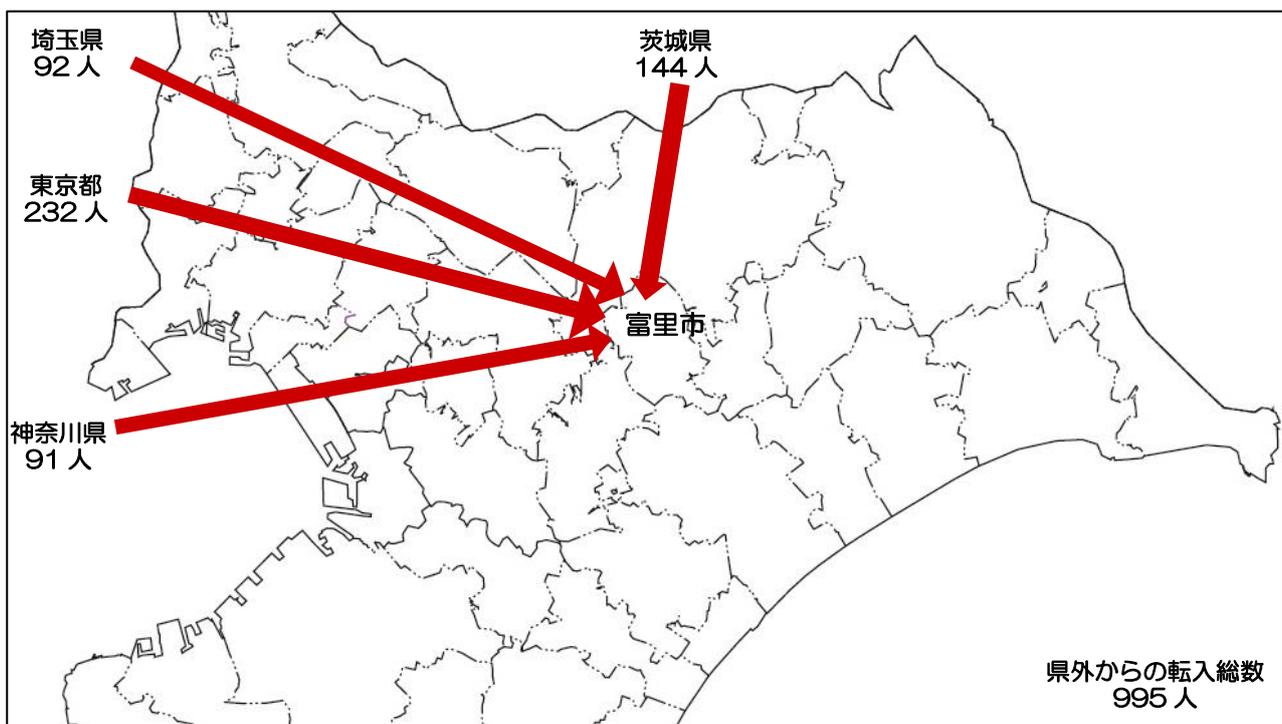
②地域間移動(国内移動)の実態

令和2年実績によると、本市は、県内からの転入は成田市からが最も多く、県内転入者の35.4%を占めています。県外からの転入は、東京都からが最も多く、次いで茨城県からが多くなっています。

・県内からの転入(令和2年)



・県外からの転入(令和2年)

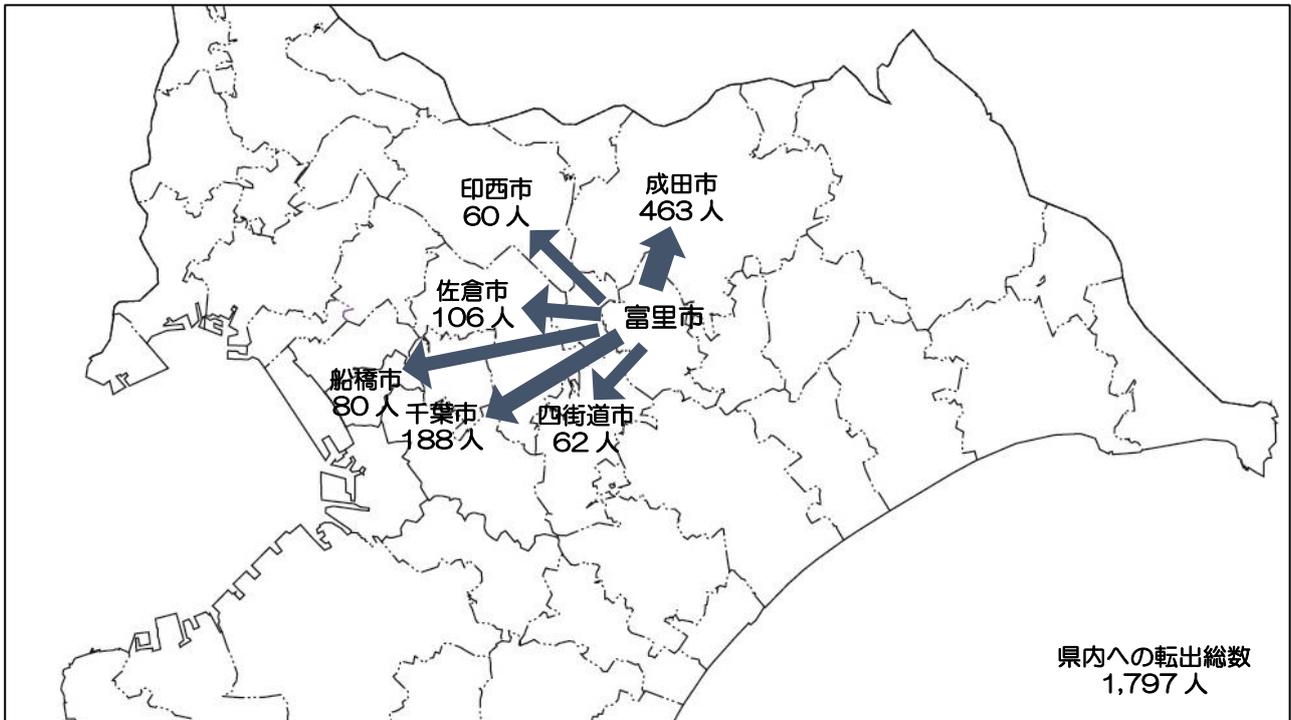


資料:住民基本台帳人口移動報告(国外からの転入は含みません)

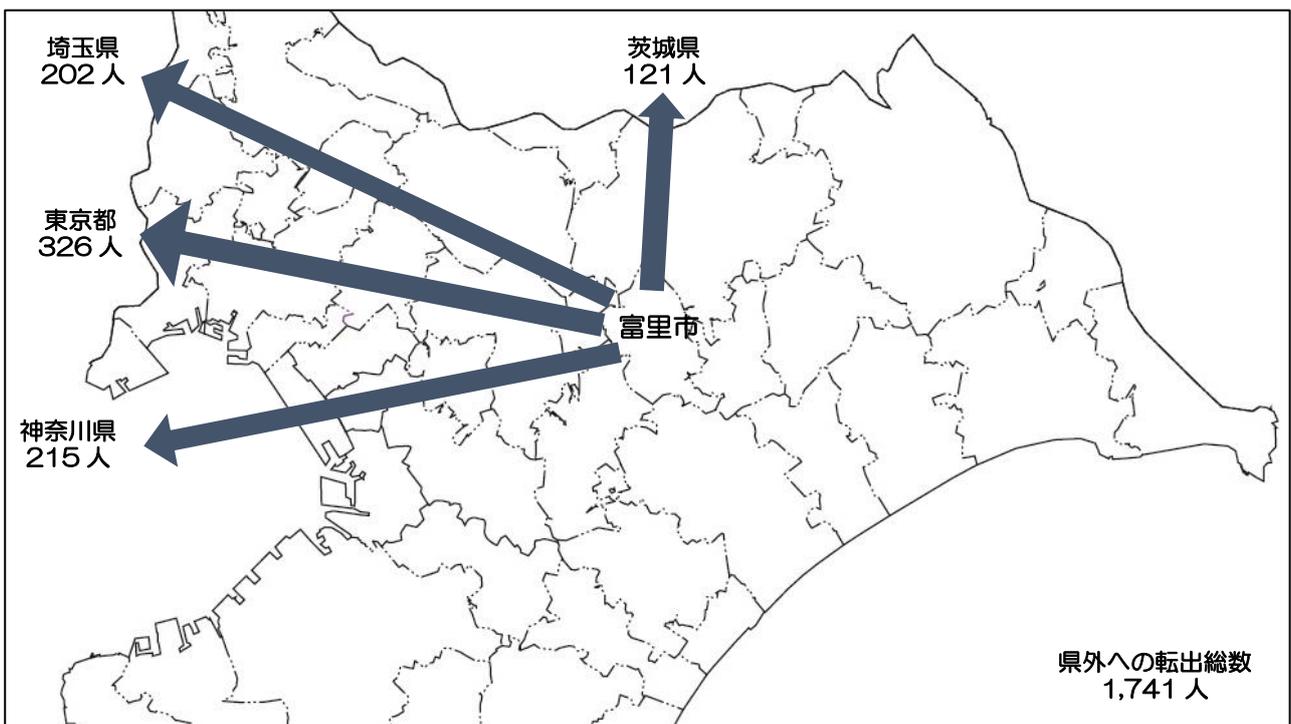
本市は、県内への転出は成田市が最も多く、県内転出者の25.8%を占めています。県外への転出は、東京都からが最も多く、次いで神奈川県、埼玉県が同程度の規模となっています。

転入者と差し引くと、本市は成田市等からは転入超過していますが、国内移動全体では転出超過となっています。ここに国際移動を加えると、本市は転入超過に転じます。

・県内への転出(令和2年)



・県外への転出(令和2年)



資料:住民基本台帳人口移動報告(国外への転出は含みません)

第5章 将来人口の推計と分析

1. 推計手法

①社人研推計

本市の将来人口について、社人研推計の手法に準拠し、平成 27 年（2015 年）を基準年とした上で、5 年ごとに令和 42 年（2060 年）までをコーホート要因法^{※1}を用いて推計します。その他の前提は次のとおりです。

項目		社人研推計準拠
概要		<ul style="list-style-type: none"> ・主に平成 22 年(2010 年)から平成 27 年(2015 年)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。 ・純移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。
基準年		平成 27 年(2015 年)
推計年		令和 42 年(2060 年)まで5年ごと
仮定	出生	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 27 年(2015 年)の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が令和 2 年(2020 年)以降令和 42 年(2060 年)まで一定として市町村ごとに仮定。
	死亡	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 22 年(2010 年)→平成 27 年(2015 年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 17 年(2005 年)→平成 22 年(2010 年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
	移動	<ul style="list-style-type: none"> ・社人研が公表している純移動率を用いて推計。 ・平成 22 年(2010 年)→平成 27 年(2015 年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、令和 2 年(2020 年)→令和 7 年(2025 年)までに定率で 0.5 倍に縮小し、令和 7 年(2025 年)以後はその値を一定、とする考え方に基いて設定。

^{※1}コーホート要因法:コーホートは、同じ年(又は同じ期間)に生まれた集団のこと。コーホート要因法は、人口推計のコーホート法の手法のひとつ。コーホート法には変化率法と要因法があり、変化率法が直近の人口動向のみから将来推計を行うのに対し、要因法は各コーホートについて、「自然増減」(出生と死亡)及び「社会増減」(転出入)という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来推計を行う方法。長期的な推計を行う場合は、要因法のほうが適しているとされている。

②独自推計

本市の独自推計として、次の3つのケースのシミュレーションを行います。

項目		自然体ケース	出生率向上ケース	成田空港機能強化を考慮したケース
概要		・平成28年(2016年)から令和2年(2020年)の住民基本台帳の人口動向の傾向が継続すると仮定して推計。	・人口ビジョンに定める合計特殊出生率の向上があるものとして推計。	・成田空港の航空機発着回数増加(50万回)に伴う人口増加を見込み、純移動が増加すると仮定して推計。
基準年		令和2年(2020年)		
推計年		令和42年(2060年)まで1年ごと		
仮定	出生	・令和2年(2020年)は実績値とし、令和3年(2021年)以降は、令和2年(2020年)の合計特殊出生率をもとに線形補間を行った。	・令和2年(2020年)は合計特殊出生率(1.55)が達成されるとし、令和7年(2025年)以降は1.8を固定とした。	・令和2年(2020年)は実績値とし、令和3年(2021年)以降は、令和2年(2020年)の合計特殊出生率をもとに線形補間を行った。
	死亡	・平成22年(2010年)と平成27年(2015年)の千葉県生命表の平均から、1歳ごとの死亡率を算出した。		
	移動	・コーホート要因法により、1歳ごとの純移動率を算出した。	・成田空港の機能強化の工程を踏まえ、令和4年(2022年)から令和14年(2032年)の10年間において、雇用創出による純移動率の向上があるものとした。(22~35歳において、当該期間に毎年700人程度の転入増加)	

2. 推計結果

推計結果として、社人研推計の手法では本市の総人口は一貫した減少傾向にあり、令和 22 年（2040 年）には 40,000 人以下になります。さらに令和 42 年（2060 年）には 26,370 人になり、平成 27 年（2015 年）の約 53%にまで減少するとみられます。

		実績		推計							
		平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和 12 年 (2030)	令和 17 年 (2035)	令和 22 年 (2040)	令和 27 年 (2045)	令和 32 年 (2050)	令和 37 年 (2055)	令和 42 年 (2060)
社人研推計	総人口(人)	49,636	47,813	45,615	43,092	40,260	37,290	34,392	31,645	29,004	26,370
	高齢化率(%)	24.7	29.5	31.8	33.0	34.7	37.7	39.8	41.6	42.4	42.0
自然体ケース	総人口(人)	49,908	49,936	49,230	47,890	46,023	43,765	41,398	39,104	36,888	34,649
	高齢化率(%)	23.8	28.2	30.0	30.5	31.4	33.4	34.7	35.9	36.8	37.2
出生率向上ケ ース	総人口(人)	49,908	49,936	49,536	48,747	47,422	45,675	43,893	42,269	40,818	39,425
	高齢化率(%)	23.8	28.2	29.8	30.0	30.4	32.0	32.7	33.2	33.2	32.7
成田空港機 能強化を考慮 したケース	総人口(人)	49,908	49,936	51,514	54,405	55,647	54,399	52,568	50,668	48,785	46,834
	高齢化率(%)	23.8	28.2	28.7	26.8	25.9	26.9	27.4	27.9	28.6	31.3

※社人研推計は国勢調査実績のため、住民基本台帳を基準とするパターン1～3と実績が異なります。

しかし、住民基本台帳による本市の独自推計では、異なる結果となります。

自然体推計においては、社人研推計よりも人口減少幅は緩やかですが、令和 42 年（2060 年）には総人口が 34,649 人になり、平成 27 年（2015 年）の約 69%にまで減少するとみられます。

出生率向上推計においても、社人研推計よりも人口減少幅は緩やかですが、令和 42 年（2060 年）には総人口が 39,425 人になり、平成 27 年（2015 年）の約 79%にまで減少するとみられます。

成田空港機能強化推計においては、機能強化による転入増加の影響で令和 17 年（2035 年）頃まで人口増加が起こり、総人口は 55,000 人を超えるとみられます。しかしその後減少傾向に転じるとみられます。

第6章 人口の将来展望

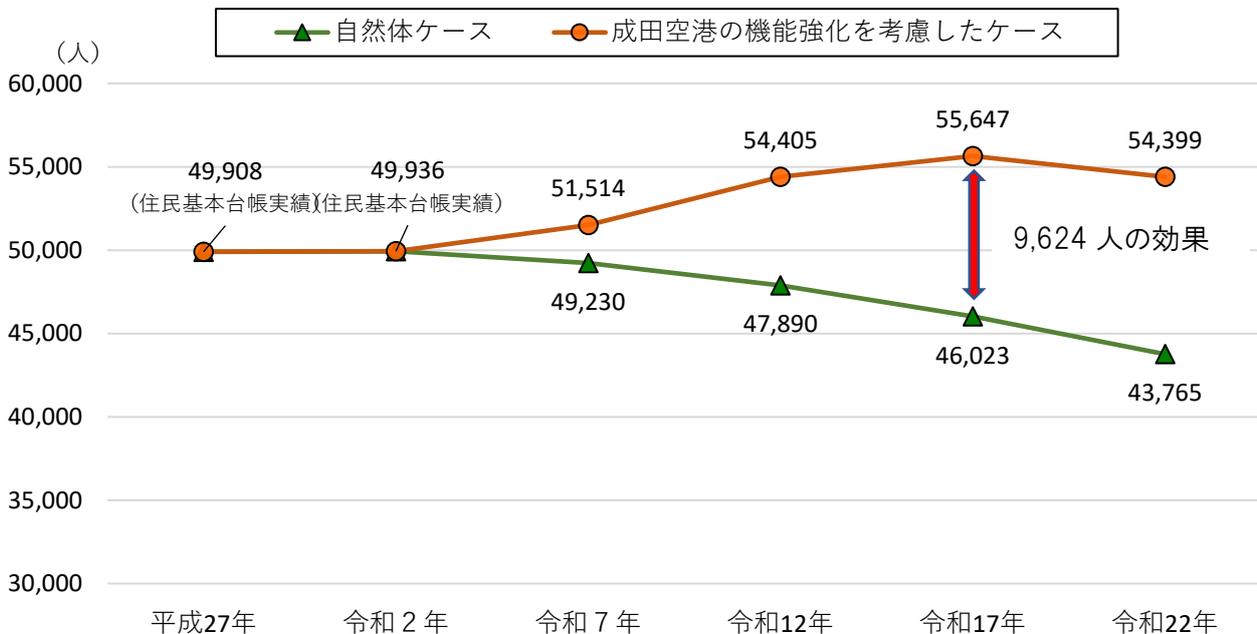
本市は令和2年(2020年)現在において、住民基本台帳における総人口は横ばいに推移していますが、人口構造や人口動態から少子高齢化が進行していることが明らかであり、総人口も近い将来に減少へ転じることが予想されます。

人口減少対策を検討するに当たっては、自然増減と社会増減についての対策を検討する必要があります。

自然増減については、出生数が重要です。本市の合計特殊出生率は目立って減少していないものの、生産年齢人口の減少により出生数自体は減少傾向にあります。そのため、働きながら子育てができる環境づくりを推進する必要がありますが、核家族化や地域とのつながりの希薄化、待機児童問題など、取り組むべき課題が多いことも事実です。

社会増減については、過去の状況からみても成田空港の機能強化が本市にとっては影響が大きく、成田空港の雇用増加や周辺地域への企業参入など、社会増になる好機となり得ます。市外・国外の方を受け入れやすい地域づくりや、企業が参入しやすいような都市基盤・制度を検討していく必要があります。

以上により、直近に予定されている成田空港の機能強化が、本市の人口減少対策に特に有効な要因と考えられ、本市の活性化につながるように様々な施策を推進することが重要です。したがって、世界的な新型コロナウイルス感染拡大が工程に影響することは考えられますが、成田空港機能強化を考慮したケースを本市の人口の将来展望として、施策の展開を図っていくものとします。



自然体推計と比較して、成田空港機能強化を考慮したケースは9,624人の効果があると見込まれます。(7,000～8,000人の転入増加に加え出生数の増加による効果)

◆将来展望における人口構成

本市の将来展望における人口構成では、令和17年(2030年)まで15～64歳以下の人口が増加し、それに伴い、令和7年(2025年)から令和22年(2040年)にかけて0～14歳以下の人口が増加していきます。65歳以上の人口は、増減はあるものの、令和37年(2055年)まで高齢化率は30%を超えることなく推移します。

